



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均23000円固めへ、通商協議は次のステップ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

小林産業【東証1部 8077】ほか

テーマ別分析

国交省の概算要求で注目の多言語化とデジタル化

話題のレポート

外部環境に左右されにくいシニア関連銘柄

スクリーニング分析

9月決算末を控えショートカバーの期待できる銘柄

日経平均高値更新も買い戻しの契機に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ライト工業 〈1926〉 東証1部	9		
			くらコーポレーション 〈2695〉 東証1部	10		
			SHIFT 〈3697〉 マザーズ	11		
			エクスマーシオン 〈4394〉 マザーズ	12		
			ペプチドリーム 〈4587〉 東証1部	13		
			ダイフク 〈6383〉 東証1部	14		
			富士電機 〈6504〉 東証1部	15		
			小林産業 〈8077〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	SUMCO 〈3436〉 東証1部	17	
				パイオニア 〈6773〉 東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	ブイキューブ 〈3681〉 東証1部	18	
				日清紡ホールディングス 〈3105〉 東証1部	18	
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
				スクリーニング分析		20
先週の話題レポート				21		
信用需給動向				22		
5	連載コラム			23		

日経平均 23000 円固めへ、通商協議は次のステップ

■日経平均 23000 円台回復、米中通商協議の再開期待が支援

先週の日経平均は上昇した。週間ベースでは2週ぶりの上昇となり、14日に取引時間中としては8月30日、終値ベースでは5月21日以来となる23000円台を回復した。週初の10日は貿易摩擦問題を懸念して軟調な寄り付きだったものの、1ドル111円近辺まで下落した為替の円安と、日本の2018年4-6月期の実質国内総生産（GDP）2次速報の上方改定を好感して7営業日ぶりの反発で始まった。11日は米半導体株高や為替の円安などを好感して大幅続伸した。12日は前日の急伸から利益確定売りが先行して一服したものの、13日は米国が中国に通商交渉の再開を提案していることが報じられて、日経平均は反発した。過度な米通商問題に対する警戒感が後退するなか、メジャーSQ当日となった14日も、トルコ中央銀行が事前予想以上の利上げに動いたことや、約1カ月半ぶりに1ドル112円台となった円安などが好感されて続伸した。14日のSQ値は23057.94円。物物的には、インデックスに絡んだ商いが先行しファーストリテイリング<9983>、ソフトバンク<9984>が週末にかけて揃って高値を更新する展開となり、14日はソニー<6758>も8月の年初来高値を更新と続いた。対照的にローム<6963>や東京エレクトロン<8035>など半導体関連株に安値更新が目立った。なお、NYダウは大型台風「フローレンス」の接近や半導体関連株の波乱が警戒されたものの、米中通商再開への期待感が指数を押し上げた。14日のNYダウはアジア、欧州株高の流れを受けて小幅ながら4日続伸となった。

■センチメント改善、FFRが第一関門

今週の日経平均は、23000円台を固める展開が予想される。事前予想を上回るトルコ中央銀行による利上げ（政策金利の6.25ポイント引き上げ）で、新興国を含む世界景気に対する警戒感が薄らぎ円高懸念は後退した。米中の通商協議再開は、売りに傾いていた一部の先物ポジションが14日のSQを前に一旦解消されたともみることができる。外部環境の好転で、日経平均が厚い上値の壁として意識されていた23000円台で大引け、14日のSQ値23057.94円を上抜けて引けたことは、市場のセンチメントを改善させよう。こうしたなか、21日にニューヨークで開催調整中の茂木敏充経済財政相とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表による日米通商協議（FFR）の第2回会合が大きなイベントとして控える。25日に開催予定の日米首脳会談での合意形成を目指し、2日間となる可能性もあると報道されているが、内容次第でマーケットに与える影響は大きい。米中貿易協議の再開に向けた駆け引きが日経平均を神経

質な展開に導くなかで、為替の円安基調が下値を支える形となりそうだ。

■自民党総裁選、補正予算、3連休控え

FFRとともに注目のイベントが、6年ぶりとなる20日の自民党総裁選（即日開票）だ。安倍首相が3選となれば、政治基盤の盤石さが改めて好感されることとなるだろう。その後の関西・北海道の災害に絡む補正予算編成などが意識されて、政治・政策要因は相場的に追い風に働きやすくなる。2月2日（金）から5日（月）に急落して空けた日経平均のマド埋めが、2日のザラバ安値23122.45円であることから、次のテクニカル上の目標値はここにある。ここを抜けてくれば、1月に付けた年初来高値24129.34円が年度後半の相場で意識されてくることになる。ただし、14日のNYダウは4日続伸となったものの、トランプ大統領が2000億ドル規模の中国製品に対する追加関税措置を指示と報じられて伸び悩むなど、引き続き貿易摩擦問題は懸念材料として横たわる。また、2週連続の3連休というカレンダー事情も手伝い、週末に向けては模様眺めムードが強まることが予想される。物物的には、昨年秋以来の安値水準に沈んでいる東京エレクトロン<8035>など半導体関連が波乱要素を抱えているものの、トヨタ<7203>が3月の年初来安値6531円を割り込まずに反転したことは、優良株に安心感を与えている。

■19日に黒田日銀総裁会見、21日FFR

今週の主な国内経済関連スケジュールは、18日に日銀金融政策決定会合（19日まで）、基準地価（各都道府県）、19日に黒田日銀総裁会見、8月貿易統計、8月訪日外客数、20日に8月の主要コンビニ売上高、21日に8月消費者物価指数、7月全産業活動指数の発表がそれぞれ予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、17日に米9月NY連銀製造業景気指数、18日に米9月NAHB住宅市場指数、19日に米4-6月期経常収支、米8月住宅着工件数、米8月建設許可件数、20日に米9月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、米8月中古住宅販売件数、米8月CB景気先行総合指数が発表される。このほかのイベントとしては、18日から第73回国連総会開幕（10月1日まで）、朝鮮半島南北首脳会談（20日まで、平壤）、19日に日証協会会長会見、20日に自民党総裁選挙開票、「東京ゲームショー2018」ビジネスデイ開幕、21日は第2回日米通商協議（FFR、調整中）、日本ベトナム外交関係樹立45周年となる。なお、17日は敬老の日で東京株式市場は休場。

日経平均値固めで徐々に中小型株へ資金流入、IPO はラッシュに

■防災・減災関連など政策期待のテーマ株に関心

今週の新興市場は、日経平均の動向が焦点となりそうだ。今月下旬に予定される日米通商協議（FFR）など懸念材料は残るが、23000円水準での値固めとなれば出遅れ感のある中小型株にも徐々に個人投資家の資金が向かうだろう。とはいえ、当面は需給などによる銘柄選別が続くとみられる。

今週は、9月20日に自民党総裁選の投開票が予定されている。先週末には安倍首相が石破元幹事長との討論会で防災・減災の取り組みに言及したことから、応用技術<4356>など関連銘柄の一角が急動意を見せた。ドーン<2303>も防災関連銘柄としての位置付けが高い。ほかに子育て・保育関連など政策の追い風が期待されるテーマ株への関心が高まりそうだ。また、20日からは「東京ゲームショー2018」が開催され、ゲーム株の動向も注視したい。

■アズームなど3社が新規上場

IPO関連では、9月20日にアズーム<3496>とテノ、ホールディングス<7037>、21日にイーエムネットジャパン<7036>がいずれもマザーズへ新規上場し（テノは福証Q-Boardにも同時上場）、9月後半のIPOラッシュがスタートする。アズームとイーエムネットは公開規模が小さく、堅調な初値形成が期待される。テノは公開規模がやや大きいのが、保育関連のテーマ性で関心を集めている。なお、先週はプリントネット<7805>（10月18日、ジャスダック）など3社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



応用技術<4356>



ドーン<2303>



通商交渉や経済指標に注目

■先週の動き

週初は、米下院共和党が週内に新たな減税策を発表するとの思惑から、買いが先行したものの、米中貿易摩擦懸念が根強く、トランプ大統領がツイートでアップルに対して米国への生産移管を提言するなど、上値の重い展開となった。週半ばに入り、原油高が好感されたほか、7月求人件数が過去最高となるなど米景気の堅調さが示され、上昇。米国が中国に新たな通商交渉の実施を提案していることが報じられたことも好感された。週末にかけて、8月消費者物価指数が予想を下振れたことで追加利上げ見通しが後退したほか、米中協議再開への期待が広がった。新製品を発表した携帯端末のアップルなどハイテク株にも買いが広がり、上げ幅を拡大したものの、トランプ大統領が中国からの輸入品 2000 億ドル相当への関税引き上げを実施する意向であることが報じられると、貿易摩擦への警戒感が上値を抑える展開となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

■今週の見通し

週初は米国東部へのハリケーン「フローレンス」の被害の状況を受けて、経済的なインパクトや損害保険やホームセンターなど一部関連銘柄の業績への影響が注目されるだろう。また、米中通商協議が再開されるとの報道を受けて貿易摩擦への懸念が後退したが、協議の具体的な日程等が決まれば、投資家心理の改善に繋がるだろう。カナダとの北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉も続いているが、前週はカナダが乳製品分野で米国に譲歩するなど一定の進展が見られており、今後の動向を注視したい。また、26日のFOMCを控えて9月の利上げが確実視されるなか、消費者物価指数が予想を下振れるなどインフレ上昇の鈍化が示されており、経済指標にも注目が集まりそうだ。

週初はアップルの新型 iPhone の予約開始後3日間の予約状況に注目が集まりそうだ。初週の予約状況によって、iPhone販売で恩恵を受ける通信キャリア各社や部品メーカー、そして決済ネットワーク企業などが物色されるだろう。また、相対的に低価格である iPhone XR が10月末に出荷されるまで、買い控える顧客がどれほどいるのかも見極めたい。一方で、米通信大手各社からは iPhone XS/XS Max/XR の値引きなど目立った販売促進策は発表されていない。旧機種の下取りは例年通り実施されるだろうが、各社の値引き率は年々低くなっており、積極的な販売促進は期待できないだろう。

経済指標では、9月 NY 連銀製造業景況指数 (17日)、9月 NAHB 住宅市場指数 (18日)、8月住宅着工・建設許可件数 (19日)、8月中古住宅販売件数 (20日)、8月景気先行指数 (20日)、9月マークイット製造業 PMI (21日) などの発表が予定されている。住宅建設業者の景況感を示す NAHB 住宅市場指数は、引き続き良好な水準で推移しているものの、8月分は11ヶ月ぶりの低さとなるなど緩やかに低下している。関税引き上げなど貿易摩擦の影響が建築資材の価格に影響を与えている可能性もあり、注意が必要だ。

企業決算では、運送会社のフェデックス (17日)、ソフトウェア大手のオラクル (17日)、住宅建設会社のレナー (18日)、自動車部品・アクセサリ小売のオートゾーン (18日)、食品のゼネラルミルズ (18日)、クルーズ客船運航のカーニバル・コーポレーション (20日)、半導体メモリのマイクロン・テクノロジー (20日) などの発表が予定されている。マイクロン・テクノロジーは、メモリー市場の需給懸念を背景に複数アナリストが目標株価や投資判断を下方修正しているが、著名ヘッジファンドマネジャーのデビッド・テッパー氏が強気の見方を示したほか、新型 iPhone への需要拡大を予想する向きもあり、決算内容に注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.50 円 ~ 113.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。米連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合を来週 25-26 日に控え、米経済指標内容を慎重に見極める展開となりそうだ。市場は9月と12月の追加利上げを想定しているものの、トランプ米政権の貿易赤字削減に向けた通商政策は主要なテーマとなる。通商問題を巡る米中の対立はしばらく続くとみられており、安全逃避の円買いが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。

米連邦準備制度理事会 (FRB) は今月 25-26 日開催の FOMC で6月以来3カ月ぶりとなる追加利上げに踏み切る公算だが、市場は年内2回の追加利上げをほぼ織り込んでいる。今後発表される経済指標が特に悪化しなければ、年4回の利上げシナリオ (あと2回の追加利上げ) は維持されるだろう。トルコ中央銀行が政策金利を17.75%から24.00%まで引き上げており、タカ派寄りのスタンスを示したことは、市場センチメントを改善させる効果があり、リスク選好的な円売りを促す可能性がある。

ただ、8月の米生産者物価指数と消費者物価指数はいずれも予想を下回った。また、FOMC メンバーの間では、「引き締めは不十分」(ブレイナード FRB 理事) とのタカ派的な意見に対して、「金融引き締めは中立的な水準に到達」(セントルイス地区連銀のブラード総裁) と慎重な見方も出始めており、経済指標の悪化などで米国金

利の先高観が後退した場合、ドル買い・円売りの流れは一服すると予想される。

一方、トランプ米政権は貿易赤字削減のため強硬な通商政策を推進する方針。米中貿易協議が再開された場合、貿易摩擦回避への思惑が広がり、円売りにつながるの見方があるが、米中間の通商問題がすみやかに解決されるとの見方は現時点で少数にとどまっており、ドルの上値の重さが意識されるだろう。

【米・8月住宅着工件数】(19日発表予定)

19日発表の8月住宅着工件数(年率換算)は122.5万戸と、7月の116.8万戸を上回る見通し。住宅関連指標はやや弱さが目立つものの、8月実績が市場予想を上回った場合、住宅市況悪化への懸念は後退し、ドル買い材料になるとみられる。

【米・8月フィラデルフィア連銀景況調査】(20日発表予定)

20日発表の米8月フィラデルフィア連銀景況調査(製造業景気指数)は15.5と予想される。8月の11.9からは回復の見通し。市場予想とおおむね一致すれば、景気拡大基調は維持されるとみられる。

債券市場

■先週の動き

先週の債券相場は伸び悩み。新興国通貨安は一服しつつあることや、米中貿易協議再開の思惑が広がったことなどから、安全逃避的な債券買いは縮小した。9月中の日銀による国債買い入れ額は8月実績をやや下回る可能性があることも債券利回りの低下を阻む一因となったようだ。

現物債の取引では長期債と超長期債利回りが下げ渋った。10年債利回りは0.105%近辺から0.118%近辺で推移し、0.118%近辺で取引を終えた。20年債利回りは0.619%近辺で取引を開始し、一時0.611%近辺まで低下したものの、為替相場が円安方向に振れたことや株高を意識して0.619%近辺まで反発し、0.619%近辺で取引を終えた。

債券先物予想レンジ

150.05 円 ~ 150.35 円

長期国債利回り予想レンジ

0.105 % ~ 0.125 %

■今週の見通し

今週の債券相場は弱含みか。半期末前で現物債の売り物は少なくなる可能性があるが、20日に行われる20年国債入札(165回債のリオープン)が低調な結果となった場合、20年債と10年債の利回り水準はやや上昇するとみられる。足元ではリスク回避的な債券買いはやや減少しており、為替相場が円安方向に振れた場合、超長期の需要は落ち込むことが予想される。日本銀行による国債買い入れオペ実施後も、10年債と20年債の利回り水準はわずかな低下にとどまる可能性がある。

債券先物(12月限)は150円台前半で推移か。節目の150円は維持される可能性が高いが、20年国債入札が低調な結果となった場合、債券先物の上値は一段と重くなりそうだ。

貿易摩擦問題があらためて重しとされる公算も

先週の日経平均は想定以上に強い展開となり、週末には5月以降の上値抵抗線を突破、2月以来の高値水準にまで回復している。半導体株安が警戒される場面もあったが、バルニエEU首席交渉官が6-8週間での英EU離脱交渉合意の可能性を示唆したこと、米国が中国に新たな通商交渉の実施を提案と報じられたことなどで、世界経済の先行き懸念がやや和らいだ。また、トルコ中銀が大幅な利上げを実施したことで、新興国通貨安懸念も後退する形となった。

個別では、ポールトゥウィン、アイル、ライクキッズ、ミサワ、ヤーマン、鎌倉新書などが好業績を背景に買われた。ソニー、カチタス、ソフトバンクG、サンフ不動産、富士フイルムなどはアナリストの評価引き上げが買い材料視された。ヘリオステクノは広帯域のLED素地開発と伝わり連日の急伸。米アルタバの保有株売却が伝わったヤフーは、当初は需給懸念が先行したものの、その後は重しの軽減と捉えられて切り返す。一方、米国関連株安や投資判断格下げの動きなどを受けて、東京エレクトロやSUMCOなどの半導体株が軟調な場面も見られた。エイチーム、gumi、丹青社、シーズHD、鳥貴族、Hamee、ドームなどは決算が嫌気される。ロームは月次動向がマイナス視され、ツガミは工作機械受注の輸出減少が警戒材料に。任天堂は週末に、「Nintendo Direct 2018.9.14」の配信で出尽くし感。パイオニアは将来的な大幅希薄化懸念が売り材料とされる。

先週は世界的な貿易摩擦懸念が和らいだものの、依然として不透明感が残されている状況といえよう。トランプ米大統領では引き続き中国からの輸入品2000億ドルに対する関税引き上げを希望していると伝わっているほか、21日には日米貿易協議が開催予定とされている。あらためて貿易摩擦問題が相場の重しになってくる可能性は高いといえよう。20日には自民党総裁選が投開票されるが、方向性は織り込み済みとみられ、海外投資家の資金流入拡大につながる可能性は低いと考える。先週末には安倍首相が、日本銀行の異次元緩和について「ずっとやっていたとは全く思っていない」と述べており、19日の黒田日銀総裁会見なども警戒材料となつてこよう。

19日には訪日外客数が発表予定、8月は回復が見込めるものの、台風21号による関西空港の閉鎖、北海道大地震の影響で9月は減少に転じるとみられ、インバウンド関連の買い材料にはなりにくいだろう。アップルの新製品の予約状況などが伝わり、発表会後に出尽くし感が先行した関連銘柄の見直しにつながるかは注目される。ほか、米国ではマイクロンの決算発表があり、半導体関連への影響が注視される。ゲーム見本市が開催されるが、先週末の任天堂下落もあって、期待感が高まりにくいだろう。自民党総裁選では、国土強靱化関連などにあらためてスポットが当たる余地もあろう。9月末接近でヘッジファンドのショートカバーの動きなどは期待される。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6927	ヘリオステクノホールディング	1,051.0	46.18	1435	TATERU	363.0	-27.69	鉱業	9.20
3627	ネオス	805.0	27.98	4924	シーズ・ホールディングス	3,840.0	-20.66	石油・石炭製品	6.51
6630	ヤーマン	2,139.0	25.31	3921	ネオジャパン	1,176.0	-19.29	海運業	5.50
3920	アイビーシー	1,813.0	24.09	3903	gumi	605.0	-18.24	情報・通信業	4.65
3657	ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	2,960.0	20.87	6963	ローム	8,000.0	-15.79	ゴム製品	4.49
6184	鎌倉新書	1,390.0	18.80	7198	アルヒ	2,324.0	-13.51	医薬品	3.99
8919	カチタス	3,390.0	18.28	3662	エイチーム	1,824.0	-13.02	機械	3.83
3826	システムインテグレータ	1,952.0	18.23	6773	パイオニア	107.0	-13.01	下位セクター	騰落率(%)
6538	キャリアインデックス	1,552.0	17.04	6976	太陽誘電	2,709.0	-12.89	空運業	0.68
2462	ライク	1,784.0	16.91	9966	藤久	1,061.0	-11.80	鉄鋼	0.68
6065	ライクキッズネクスト	1,350.0	15.68	8358	スルガ銀行	503.0	-11.60	パルプ・紙	1.01
6539	MS-Japan	8,980.0	14.25	8079	正栄食品工業	3,455.0	-10.61	その他製品	1.04
3962	チェンジ	4,615.0	13.95	1885	東亜建設工業	2,427.0	-10.38	サービス業	1.15
5218	オハラ	2,979.0	13.83	4996	クマイ化学工業	746.0	-10.34	化学工業	1.26
2301	学情	1,583.0	13.64	6624	田淵電機	136.0	-9.93	金属製品	1.35

5月高値抜けで上昇トレンド入りか

■先週の下落幅を一気に埋める

先週の日経平均は上昇に転じ、1週間の上げ幅は786.61円と前週の下落幅558.09円を一気に埋めた。

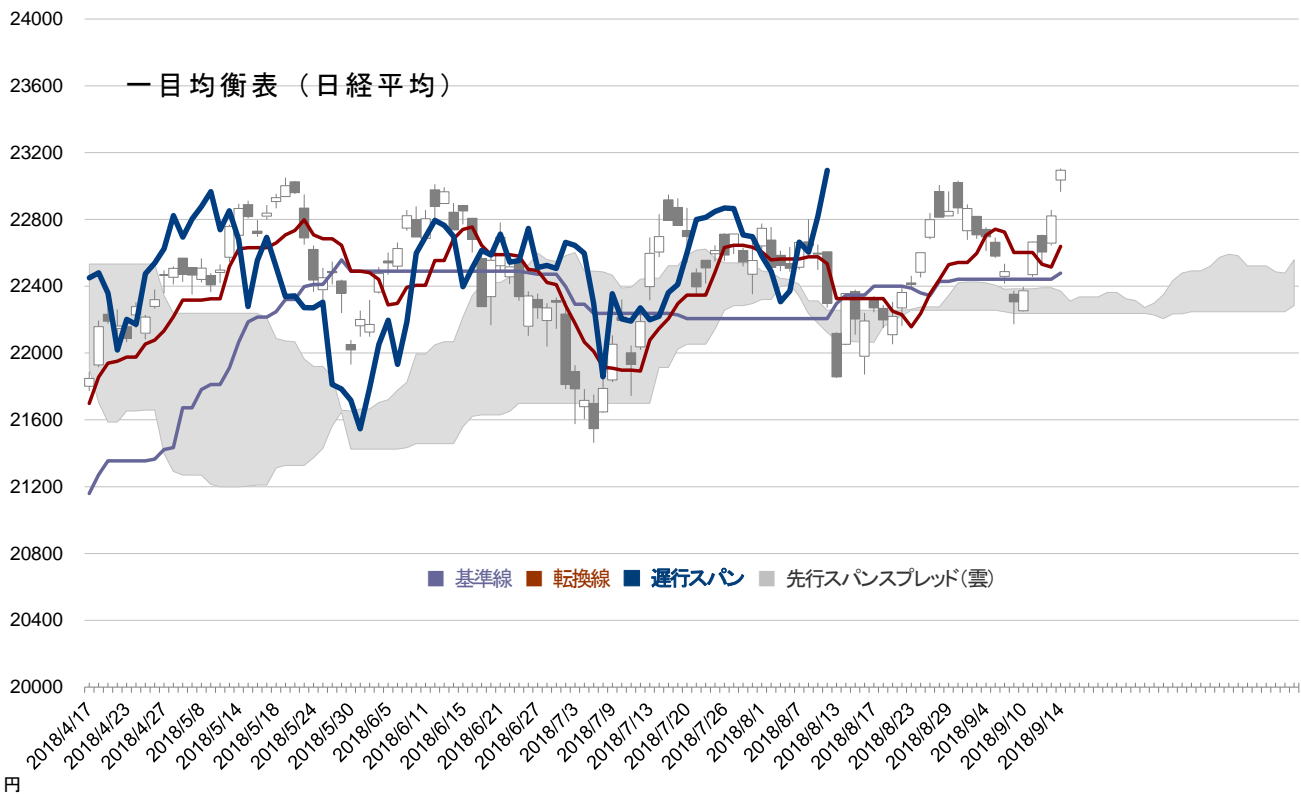
東証による2市場投資部門別売買によると、海外投資家は9月1週(3-7日)、現物と先物の合計で8858億円の売り越し(現物は5280億円の売り越し)だった。前週は4995億円の買い越しで、3週ぶりの売り越しとなった。14日のNYダウは8.68ドル高の26154.67と4日続伸した。週間ベースでは238.13ドル高と上昇に転じた。

先週の日経平均は上昇基調を強め、11日に25日、75日、200日の各線を突破し、地合いは買い方優勢に転じた。14日には窓を空けて急伸。強力な上値抵抗ポイントとして意識されてきた5月21日の戻り高値23050.39円を上抜いた。13日には5日線が25日線を超える短期ゴールデンクロスを示現したほか、週末時点で5日、25日、75日、200日の各線がそろって上向きのため、目先は上値を試す展開が予想される。

日経平均は5月21日から8月30日にかけて4回、23000円前後へ到達した後に下落に転じている。上値トライに要した日柄が長かっただけに、14日までの株価上昇で今後の大幅高を期待できる半面、これまでと同じく23000円付近での頭打ちに終わるリスクも残っていよう。

一目均衡表では、雲上を走る転換線と基準線が上向き、上昇トレンド入りを示唆している。遅行線が上昇して株価との上方乖離幅を急拡大し、強気シグナルが一段と鮮明になっている。

ボリンジャーバンドでは、7日に一時 -1σ を下回った後、反転態勢に入り、14日はザラ場では8月30日以来の $+2\sigma$ 超えを示現した。5、7、8月はいずれも $+2\sigma$ 付近が天井となり、その後は中心線を割ってマイナス圏に転じるパターンが続いた。このため、今後の上昇トレンド継続には $+2\sigma$ を上回るか、 $+2\sigma$ 付近でのみ合いを続けることが必要とみられ、 $+1\sigma$ までの下落があれば、その後は中心線割れに向けた調整局面に入る可能性も残している点には注意しておきたい。



ライト工業〈1926〉東証1部

自民総裁選控え国土強靱化関連として注目

■国土強靱化関連には関心高まる公算も

地盤改良や法面保護など強みの特殊建設会社。21日には閣僚級による日米貿易協議が開催される予定でもあり、世界的な貿易摩擦問題に関しては依然として予断を許せない状況であろう。外部環境の不透明感は晴れておらず、同社のように事業環境が良好な上昇トレンド銘柄への追随買いが優位の局面と考える。西日本豪雨や北海道地震では多数の土砂災害が発生しており、法面保護などには防災対策予算の拡大が今後望めよう。とりわけ、今週は自民党総裁選の投開票もあり、安倍首相が注力する国土強靱化関連として関心が高まる可能性は高いと考えられる。

■今期業績の滑り出し好調

第1四半期営業利益は16.7億円で前年同期比12.7%増益、横ばいの上半期計画に対しては順調なスタートといえる。また、受注高は同14.9%増と拡大、第2四半期以降の業績に寄与する

売買単位	100 株
9/14 終値	1475 円
目標株価	1620 円
業種	建設

ことから、今期の業績上振れ余地は大きいとみられよう。割安感の後退しているものの、信用倍率は0.6倍台と需給妙味は強い。1月高値1336円から、その後の安値1051円までの倍返し水準となる1620円レベルを目標株価に設定。

★リスク要因

PBR水準の割安感は乏しい。

1926:日足

25日線を下値支持とした上昇トレンド継続へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	85,648	-7.6%	7,078	7,364	9.1%	4,602	87.40
2016/3連	93,166	8.8%	8,633	8,666	17.7%	5,918	112.39
2017/3連	102,317	9.8%	9,799	9,922	14.5%	6,801	129.16
2018/3連	100,125	-2.1%	8,950	9,209	-7.2%	6,546	124.43
2019/3連予	101,000	0.9%	9,500	9,600	4.2%	6,500	123.63

くらコーポレーション〈2695〉東証1部

健康志向の商品開発で差別化図り、高い成長性

■第3四半期累計決算は増収増益

今第3四半期累計(11-7月)の連結売上高は前年同期比8%増の979億円、営業利益は21%増の52億円で増収増益だった。7月に新たに発売したかき氷「夢のふわ雪」の売上が好調だったほか、栄養価の高いスーパーフードを活用した新メニューなど健康を意識した商品もプラスに働いた。また、7月から黒酢をすし酢に使用した新しいシャリを全国の店舗で導入した。「健康黒酢のシャリ」と銘打ち、アミノ酸が多く含まれ、健康や美容に役立つことをアピールしていることも、今後の既存店売上高の伸びに貢献することが予想される。

■健康を意識した商品開発に注力

寿司だけでなく、サイドメニューも化学調味料、人工甘味料、合成着色料、人工保存料の四大添加物を使用せず提供し、健康を意識した商品開発に注力している。健康志向にこだわることで他

売買単位	100 株
9/14 終値	7480 円
目標株価	8000 円
業種	小売

社との差別化を狙っていることも中長期的な成長性を高めることにつながりそうだ。株価も成長性を評価する形で上昇基調に入り、中期的には5月高値(8340円)を突破する動きとなるだろう。目先は節目の8000円を目標株価に設定したい。

★リスク要因

既存店売上高の減少、食中毒リスクなど。

2695: 日足

5日線を大きく上回り、目先調整が意識されるものの押し目買いスタンスで。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/10連	96,938	10.0%	4,815	5,175	16.2%	3,040	146.99
2015/10連	105,306	8.6%	5,876	6,412	23.9%	4,149	210.17
2016/10連	113,626	7.9%	6,527	6,808	6.2%	4,430	224.40
2017/10連	122,766	8.0%	6,341	7,285	7.0%	4,884	247.40
2018/10連予	126,950	3.4%	6,810	7,300	0.2%	4,910	248.72

SHIFT 〈3697〉 マザーズ

業績絶好調のソフトウェアのテスト会社

■10月11日に通期決算発表

ソフトウェアの品質保証及びテスト事業を展開する成長企業。2018年8月期の第3四半期(累計)は前年同期比で売上高が1.6倍、営業利益が7.1倍の高成長を達成している。流通、RPA関連、大手通信キャリア系の売上拡大が顕著で、10月11日予定の通期決算発表に向けて期待が高まる。8月にはマネーフォワード〈3994〉の100%子会社「MF KESSAI」と共同開発の債権買取による早期入金サービスを開始し、貸借銘柄にも選定された。2015年から実施していない株式分割、東証1部への市場変更に対する期待も増してくるタイミングとなっている。

■高値圏でのボックス相場上放れを待つ

今年4月高値5890円は9カ月間で株価4.5倍の上昇波動だった。その反動による調整で4800円を挟み上下800円レンジのボックス相場を形成している。7月以降に上値抵抗となっている26

売買単位	100 株
9/14 終値	4785 円
目標株価	5500 円
業種	情報通信

週線の突破がボックス圏上放れの第一条件。下値サポートとしては、8月下旬から緩やかながらも上昇に転じた25日線が機能するとの期待がある。決算発表が株価を刺激する可能性に期待し、6月に付けた戻り高値5500円を目標株価としたい。

★リスク要因

規模拡大による技術者確保とコスト管理。

3697:日足

直近は上昇する25日線に沿った動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/8連	2,150	64.0%	124	124	-	149	59.52
2015/8連	3,288	52.9%	319	315	154.0%	195	13.99
2016/8連	5,511	67.6%	517	569	80.6%	307	21.40
2017/8連	8,174	48.3%	391	440	-22.7%	208	14.49
2018/8連予	13,000	59.0%	1,100	1,100	150.0%	750	51.93

エクスマーシオン〈4394〉マザーズ 車載向けに強い技術コンサルタント

■組み込み型ソフトウェアの改善に特化

自動車やロボット、デジタル医療機器などの製品に組み込まれる「組み込み型ソフトウェア」の品質改善に特化したコンサルティング企業で、車載システム分野に強いことが特徴。10月12日に今第3四半期の決算発表が予定されている。7月の上場時に人気が今ひとつ盛り上がり欠けたのは、親子上場であることに加え、2015年11月期をピークに伸び悩み気味にある業績にあったと考えられる。業績増額修正、株主還元等の発表があれば、株価インパクトは大きいと見込まれる。

■目先は戻り高値5290円が目標

公開価格 3340 円の 49% 高に当たる 5000 円で初値を付け、8月1日に一時 6380 円まで上昇。同月9日と10日に高値 6400 円を付けた後に調整へ転じている。安値 4000 円を付けての自律反発は 5290 円で一服している。4100 円台が 2 番底と確認できる

売買単位	100 株
9/14 終値	4320 円
目標株価	5290 円
業種	情報通信

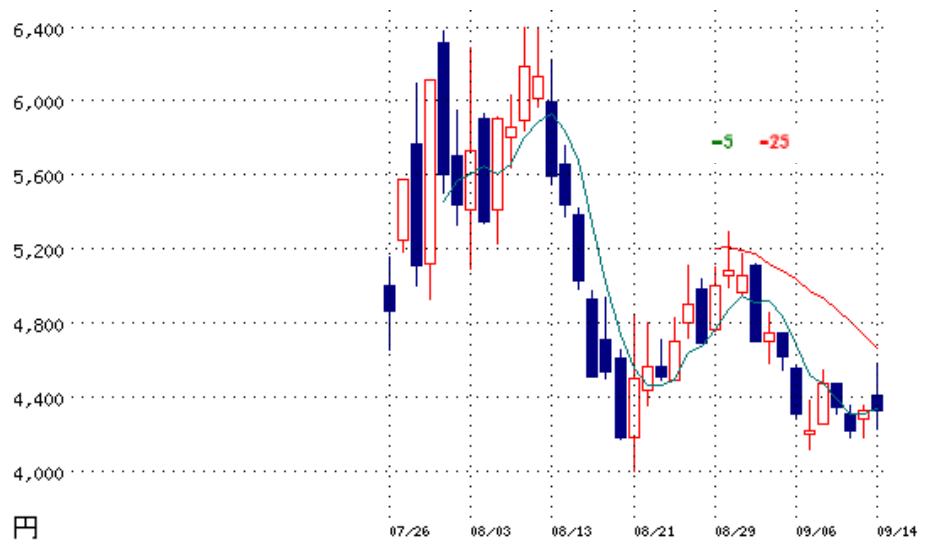
かが目先の焦点となる。下降する 25 日線の位置する 4800 円回復が本格反騰への第一関門とみられ、これをクリアすれば戻り高値 5290 円が目標として意識される。

★リスク要因

自動車業界向けの売上偏重。

4394: 日足

節目の 4000 円水準が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/11単	503	20.6%	-	126	110.0%	76	423875.85
2015/11単	583	15.9%	-	166	31.7%	103	573342.67
2016/11単	622	6.7%	123	123	-25.9%	80	4392.84
2017/11単	694	11.6%	125	125	1.6%	85	4584.41
2018/11単予	834	20.2%	143	145	16.0%	96	89.78

ペプチドリーム〈4587〉 東証1部

中期経営計画の目標達成に向けて研究開発を加速

■新研究所稼働や研究開発費の増額、人員増も

医薬品候補の特殊ペプチドに強みを持つ東大発の創薬ベンチャー。創薬開発プラットフォームシステム(PDPS)を活用した創薬共同開発や技術供与による契約金、技術ライセンス料等が収入源。2018年6月期は2ケタ増収増益で着地した。2019年6月期は売上高、利益ともに過去最高を更新する見通し。引き続きPDPSの技術ライセンス料や創薬共同研究開発の拡大契約が業績をけん引する。足元で創薬共同研究開発契約は18社、PDPSの技術ライセンス許諾数は6社、進行プログラム数は前年比24件増の84件となっている。中期経営計画では創薬共同研究開発契約数25社以上、PDPSの技術ライセンス許諾数8社以上、新薬の上市1件以上を目標としている。同社はそのための新研究所の立ち上げ、研究開発費の増額、研究員の増員と布石を立て続けに打ち、研究開発を加速させている。

売買単位	100 株
9/14 終値	4105 円
目標株価	4700 円
業種	医薬品

は底堅く推移している。株価指標に割安感は乏しいが、業績の進捗とともに上昇基調への転換を予想する。目標株価は3月高値から8月安値までの半値戻し水準となる4700円とする。

★リスク要因

研究開発の遅れ。

■下落から上昇基調へ

株価は3月高値をピークに下落基調が続いていたが、足元で



4587: 日足

8月安値を底に、3月高値までの半値戻しを意識。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6単	2,474	202.4%	1,391	1,496	576.9%	1,004	73.44
2016/6単	4,327	74.9%	2,548	2,372	58.6%	1,581	28.45
2017/6単	4,895	13.1%	2,490	2,624	10.6%	1,890	33.08
2018/6単	6,426	31.3%	2,910	3,154	20.2%	2,335	19.35
2019/6単予	7,200	12.0%	3,300	3,600	14.1%	2,600	-

ダイフク〈6383〉東証1部

国内外の需要旺盛、供給能力確保や収益改善図る

■受注増に対応するため国内と米国で生産能力増強

保管・搬送システムで世界トップクラス。一般製造業や流通業向けシステム、半導体・液晶・自動車等の生産ラインシステム、自動倉庫等を手掛ける。2019年3月期の第1四半期(4-6月)は2ケタ増収・営業増益。通期では東アジアや北米の半導体工場、国内の医薬卸やeコマース等の大型案件の受注により、受注高を5100億円とみている。それに伴い業績予想も上方修正し、中期経営計画の売上高目標を大きく上回る見込み。増大が続く受注に対し、前期に45年ぶりとなる公募増資で調達した資金を国内や米国の生産能力増強、ソフトウェアの更新等に充当。旺盛な需要に対する供給能力確保や、米国工場の量産効果による収益改善を図っている。

■株価は切り返しから再度上昇へ

株価は1月高値を付けたのち下落基調が続いていたが、7月

売買単位	100 株
9/14 終値	5160 円
目標株価	6000 円
業種	機械

安値を底に上昇基調へ転換。足元の短期調整局面も、75日線割れで底打ち感が意識される。好業績を背景に、今後は切り返しから再度上昇基調に転じていく見通し。当面の目標株価は8月高値水準の6000円とする。

★リスク要因

設備投資の減速や円高。

6383:日足

足元の短期調整局面にも底打ち感。
8月高値を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	267,284	10.5%	14,883	15,783	19.6%	9,810	88.59
2016/3連	336,184	25.8%	20,878	21,995	39.4%	13,652	118.72
2017/3連	320,825	-4.6%	23,099	23,760	8.0%	16,746	137.58
2018/3連	404,925	26.2%	39,924	41,105	73.0%	29,008	235.62
2019/3連予	470,000	16.1%	48,000	48,700	18.5%	32,500	258.38

富士電機〈6504〉東証1部

主要ユーザーの増産傾向継続で業績上振れ期待高い

■第1四半期は大幅な増益を達成

今第1四半期(4-6月期)の連結売上高は前年同期比13%増の1958億円、営業利益は同2.3倍の63億円となった。主要5事業の収益が増加するなど好調だった。特に産業用半導体の生産などを手掛ける電子デバイス事業やモーターなど工作機械部品を扱うパワエレシステム・インダストリーソリューション事業の好調が業績をけん引した。両製品は国内の工作機械メーカーや半導体産業の搬送装置などで用いられ、これら企業が増産を続けているだけに、販売数量が大幅に伸びた。

■工作機械の増産傾向は目先継続

8月の工作機械受注総額は、内需がけん引役となって前年同月比5.3%増と21カ月連続でのプラス成長となっている。輸出の鈍化で減速してはいるが、豊富な受注残の消化によって目先は増産傾向が続く見通しだ。また、海外でも空調機器や産業用製

売買単位	1000 株
9/14 終値	891 円
目標株価	955 円
業種	電気機器

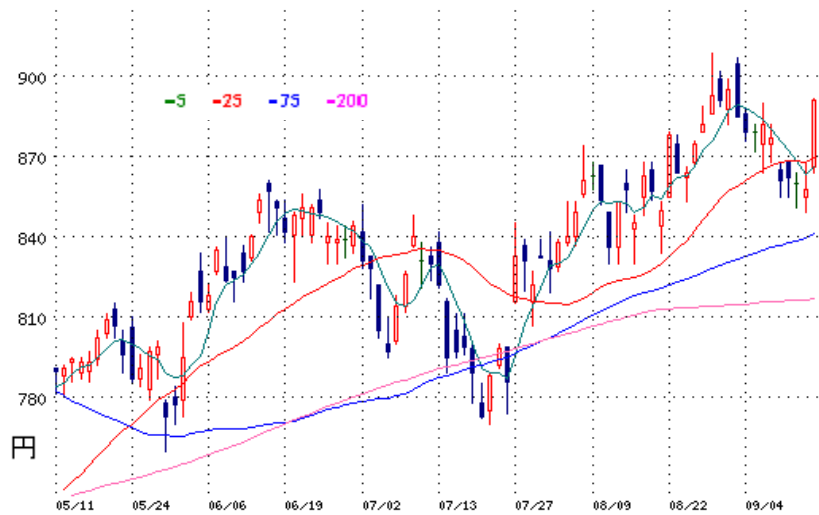
品の増産が見込まれ、電子デバイスなど主要事業の伸びにつながるだろう。為替の円安も追い風となり、今期会社計画の上振れ余地は大きいとみられる。株価も業績上振れを織り込む形で上値を目指す動きとなり、1月高値955円を奪回する展開が見込まれる。当面の株価目標はこの955円に設定する。

★リスク要因

工作機械の輸出向け減少継続

6504:日足

直近で25日線を割り込むも、75日線までの調整を待たず切り返し。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	810,678	6.7%	39,316	43,139	17.4%	27,978	39.16
2016/3連	813,550	0.4%	45,006	45,614	5.7%	30,644	42.90
2017/3連	837,765	3.0%	44,709	46,296	1.5%	40,978	57.36
2018/3連	893,451	6.6%	55,962	56,047	21.1%	37,763	52.87
2019/3連予	900,000	0.7%	58,500	60,000	7.1%	39,500	276.51

小林産業〈8077〉東証1部

五輪関連案件の表面化で足元の収益は急拡大

■5-7月期は大幅営業増益を達成

13日に第3四半期の決算を発表、累計営業利益は3.8億円で前年同期比17.7%増となった。上半期は2.2億円で同11.5%減益であったが、一転して2ケタ増益に転じる格好になっている。5-7月期は1.6億円で同2.2倍と急増の形、コンクリート製品関連金物部門において、2020年東京オリンピック関連案件が売上に貢献してきているもよう。通期予想は4.9億円で前期比7.7%増益の見通しを据え置いているが、足元での収益急改善を受けて、上振れ期待が一気に高まる状況といえよう。

■PBR水準には依然割安感

業態が地味で流動性も低いため、株価水準は実態以上に割安感が強い。PBRは0.7倍台に過ぎず、流動性の向上に伴う水準訂正余地は大きいと考える。また、株価の値ごろ感の強さも妙味といえよう。主力の建設用ボルトやナットなどは、復興対策分

売買単位	100 株
9/14 終値	350 円
目標株価	390 円
業種	卸売

野での需要拡大も想定されるところだ。先週末にかけての株価上昇で200日線も一気に突破、目先は25日線と75日線のゴールデンクロスも視野に入る。350円水準に次いで価格帯別出来高の多い390円レベルを目標株価としたい。

★リスク要因

短期的な上昇ピッチの早さ。

8077:日足

一気に25日線突破、25日線と75日線のゴールデンクロスも接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/10連	20,742	4.0%	520	774	-18.2%	399	14.34
2015/10連	19,899	-4.1%	399	670	-13.4%	499	17.92
2016/10連	19,249	-3.3%	333	531	-20.7%	599	21.78
2017/10連	20,868	8.4%	455	680	28.1%	599	22.39
2018/10連予	22,020	5.5%	490	730	7.4%	590	22.03

SUMCO 東証1部<3436>/中期コンセンサス切り下げりも想定で戻り鈍い

週末にかけては買い戻しで下げ渋ったものの、先週は米国半導体株安の流れや投資判断引き下げの動きから下値模索の動きを強めた。野村証券では投資判断を「バイ」から「ニュートラル」に格下げ、目標株価も3255円から1800円に引き下げている。業界の18年以降の300mmウエーハ生産能力拡大が想定以上になるとし、販売価格予想を減額している。また、19.12期以降には修繕費などが想定以上に増加する可能性もあり、業績予想を引き下げているようだ。

先週は野村証券のほかにも、シティグループ証券やゴールドマン・サックス証券で評価を引き下げる動きが相次いだ。需給緩和による2019年からの300mmウエーハ価格の下落は織り込まれておらず、目先、高いPBR水準の訂正の動きは継続する公算。株価の調整過程で信用需給なども悪化、短期リバウンドも限定的に。



パイオニア 東証1部<6773>/大幅な希薄化織り込めばダウンサイド余地残る

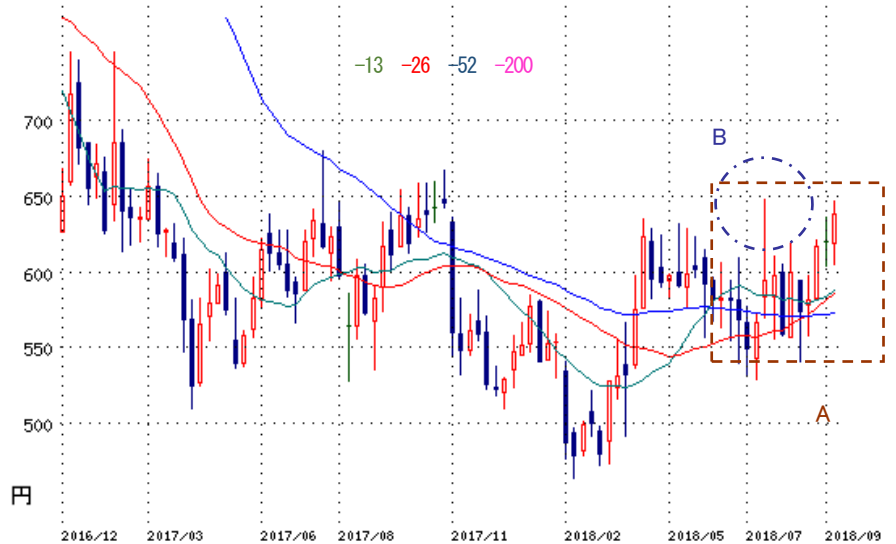
11日には一時急伸する場面もあったが、その後は一転して急反落となった。香港を本拠とする投資ファンドの「ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア」から数百億円規模の融資を受ける方向で調整に入ったと一部で報じられ、今月下旬に133億円の借入金の返済期限が迫っていたなか、一時は買い安心感が高まったようだ。

ただ、融資分の株式転換検討、割当増資実施なども検討と伝わり、その後は大規模な希薄化を懸念視する動きになっている。第三者割当増資は500-600億円を予定とされており、時価総額を上回る規模となる。株価100円レベルが支持線となっていったんは下げ渋ったものの、希薄化の度合いを考慮すると、さらなるダウンサイドリスクは大きいといえよう。また、今後発表される抜本的な再建策次第では、BPS毀損に伴って希薄化の度合いは一段と増す余地もある。



ブイキューブ 東証1部<3681>

週足ベースのローソク足。14日までの3週連続でローソク足は上向きの13週線を割り込むことなく推移し、買い手主導の相場展開が続いている(点線・四角A)。26週線は52週線を上抜けた後も上方乖離を継続。今後は上昇基調の強まりが期待されるなか、630円を超える水準では累計出来高は薄いため、7月19日のザラ場高値648円を超えると、上値は軽くなる(点線・丸B)。



日清紡ホールディングス 東証1部<3105>

日足ベースの一目均衡表。14日は日々線が雲上限を割り込むことなく推移し、終値は8月7日に付けた直近のザラ場高値1265円を上回った。(点線・四角A)。基準線とその上を走る転換線はともに上向きに転じた。遅行線は株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルを一段と鮮明にしており(点線・丸B)、三役好転が完成した。25日線の小幅上昇も支援材料として意識されるなか、今後は騰勢の強まりが期待できる



テーマ別分析: 国交省の概算要求で注目の多言語化とデジタル化

■一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアムに存在感

各省庁の来年度予算の概算要求が出揃うなか、国土交通省の国際観光旅客税（来年1月から出国1回につき1000円負担）を財源とした事業予算として480億円の概算要求が提出された。このなかでは、インバウンド（訪日外国人客）需要の増加と2020年東京五輪・パラリンピックへの対応として「ICT（情報通信技術）等を活用した多言語対応」と「デジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化」が注目されている。

特に、人を介さず多言語、双方向で訪日客に対応できるデジタルサイネージの普及促進が図られそうだ。デジタルサイネージは屋外・店頭・公共空間・交通機関等あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子表示機器を使って情報を発信するシステムの総称で「電子看板・掲示板」の役割を果たす。ホテルのコンシェルジェのような案内・相談ツール、駅や空港での案内板として活用が広がり、災害時の誘導機器としても期待されている。

「一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム」が設立されており、その会員には三菱電機<6503>など「ハードウェア」のメーカーや博報堂DYホールディングス<2433>などの「広告代理店」に加え、電鉄、媒体、システム開発、通信、コンテンツ、その他サービスの分野で多数の上場企業が参画している。上場する関連企業も多く、物色テーマとして盛り上がりが見込まれる。

■主な「デジタルサイネージ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/14 株価(円)	概要
2173	博展	JASDAQ	1,092.0	施設来場者と説明員の双方向コミュニケーションを実現するサービス提供
2469	ヒビノ	JASDAQ	1,482.0	デジタルサイネージ関連のビデオウォール・プロセッサ等を手掛ける
2737	トーマンデバイス	東証1部	2,683.0	スマートコムシティ計画でデジタルサイネージを活用
3630	電算システム	東証1部	2,175.0	デジタルサイネージコンソーシアムの「システム開発」会員企業
3636	三菱総合研究所	東証1部	4,115.0	サイネージコンソーシアムの「その他サービス」会員企業
3691	リアルワールド	マザーズ	1,004.0	2018年8月にデジタルサイネージ事業を手掛ける100%子会社を設立
4284	ソルクシーズ	東証1部	935.0	デジタルサイネージソリューション、屋外用機器を手掛ける
4308	Jストリーム	マザーズ	562.0	クラウドポイント社と組みデジタルサイネージにライブ配信を展開
4838	スペースシャワーネットワーク	JASDAQ	667.0	デジタルサイネージコンソーシアムの「コンテンツ関連」会員企業
6055	ジャパンマテリアル	東証1部	1,404.0	グラフィックスソリューション事業はデジタルサイネージ向け販売が好調
6067	メディアフラッグ	マザーズ	1,422.0	デジタルサイネージを中心とした店頭販促トータルソリューションを提供
6639	コンテック	東証2部	1,985.0	小型・省電力デジタルサイネージプレイヤーを手掛ける
6696	トランザス	マザーズ	1,122.0	クラウド対応、防水・野外サイネージ機器を提供
6734	ニューテック	JASDAQ	955.0	産業向け・業務用デジタルサイネージ商品を提供
7836	アビックス	JASDAQ	141.0	LEDビジョンや電光掲示板などデジタルサイネージ製品を提供
7869	日本フォームサービス	JASDAQ	3,135.0	デジタルサイネージコンソーシアムの「ハードウェア」会員企業
7912	大日本印刷	東証1部	2,553.0	サイネージコンソーシアムの「その他サービス」会員企業
8068	菱洋エレクトロ	東証1部	1,737.0	サイネージコンソーシアムの「システム開発」会員企業
9412	スカパーJSATホールディングス	東証1部	537.0	サイネージコンソーシアムの「その他サービス」会員企業
9432	日本電信電話	東証1部	4,969.0	サイネージコンソーシアムの「通信キャリア」会員企業

出所：フィスコ作成

9月決算末を控えショートカバーの期待できる銘柄

■日経平均高値更新も買い戻しの契機に

3、9月期決算銘柄にとっては期末、中間期末が接近し、リコールに伴うヘッジファンドの買い戻しなども意識されるタイミングとなってきた。加えて、先週末には日経平均が高値を更新し、買い戻しを急がせる契機となるだろう。信用倍率の低い銘柄は総じて貸株による空売りポジションも多い銘柄とみられ、買い戻しの対象となりやすい。なかでも、業績が順調に推移し、かつ割安感の強い銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①3、9月決算、②信用倍率が1倍未満、③PBRが1倍未満、④前期実績、今期予想ともに営業増益、⑤時価総額1000億円以上、⑥金融除く。

■信用倍率の低い銘柄

コード	銘柄	市場	9/14株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率(倍)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1860	戸田建設	東証1部	778.0	2,510.3	0.77	0.97	72.74
2730	エディオン	東証1部	1,250.0	1,400.1	0.42	0.81	99.97
3099	三越伊勢丹ホールディングス	東証1部	1,299.0	5,138.1	0.66	0.88	33.35
4401	ADEKA	東証1部	1,828.0	1,894.7	0.57	0.96	154.47
4665	ダスキン	東証1部	2,711.0	1,496.3	0.33	0.98	101.04
4676	フジ・メディア・ホールディングス	東証1部	1,897.0	4,442.7	0.73	0.62	107.96
5331	ノリタケカンパニーリミテド	東証1部	6,870.0	1,019.7	0.79	0.99	543.24
7230	日信工業	東証1部	1,780.0	1,165.0	0.79	0.85	102.98
7278	エクセディ	東証1部	3,470.0	1,686.2	0.32	0.87	332.97
7981	タカラスタダード	東証1部	1,904.0	1,407.8	0.04	0.88	121.69
8214	AOKIホールディングス	東証1部	1,500.0	1,359.7	0.36	0.89	85.56
8218	コメリ	東証1部	2,623.0	1,427.2	0.58	0.81	230.99
9076	セイノーホールディングス	東証1部	1,619.0	3,362.3	0.35	0.81	97.81
9364	上組	東証1部	2,338.0	3,142.0	0.51	0.88	148.76

外部環境に左右されにくいシニア関連銘柄

■通商問題の影響も受けにくい

株式市場でもシニア関連銘柄への投資に変化が起きているようだ。以前であれば、シニア関連と言えば介護（施設、サービス、器具など）に関する銘柄が主に注目されていた。一方で、SMBC 日興証券は、近年では、より前向きな観点で投資対象を探す傾向があるようだと言及。「アクティブシニア」が増加するなか、貯蓄に余裕があるシニア世帯は少なくなく、自己啓発や余暇消費に関するテーマが注目されているという。また、余暇時間増加に伴い、国内・海外旅行、健康増進、娯楽などにおいてもシニア需要は拡大が見込まれるとのこと。加えて、同レポートでは、シニア関連銘柄は内需系が中心であり、為替の影響を受けにくいというえ、サービス業が多いため、海外で広がる通商問題ともほぼ無縁であるといえることから、長期的な安定成長が見込める投資テーマとして関連銘柄を紹介している。

■主な関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	銘柄略称	概要
2733	あらた	日用品卸の最大手。ペット用品なども取り扱う。
4681	リゾートラス	高級会員制リゾートホテル「エクシブ」を全国展開。
4801	セントラルSP	フィットネスクラブの草分け的存在で、売上高はコナミスポーツに次ぐ業界2位。
7182	ゆうちょ	預貯金額で国内最大の銀行。投信販売の取り扱い増やす。
7458	第一興商	業務用通信カラオケ販売・レンタル最大手。カラオケルーム「ビッグエコー」を直営。
8473	SBI	ネット専業証券首位のSBI証券が中核。金融商品提供で地銀の提携先を拡大。
9022	JR東海	東京-新大阪を結ぶ東海道新幹線が圧倒的な収益源。
9603	エイチ・アイエス	海外向け格安航空券のパイオニア。海外旅行の取り扱いの金額はJTBIに次ぐ2位。

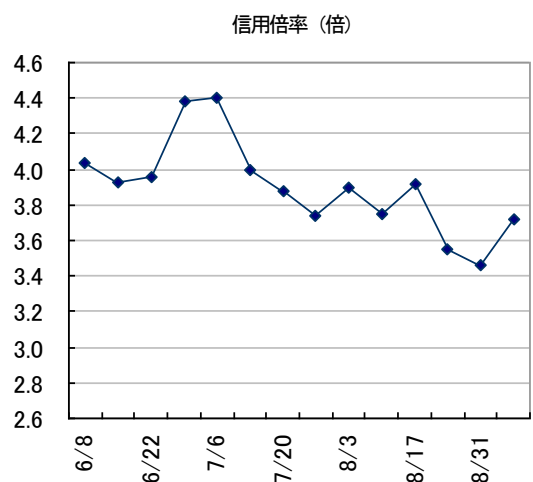
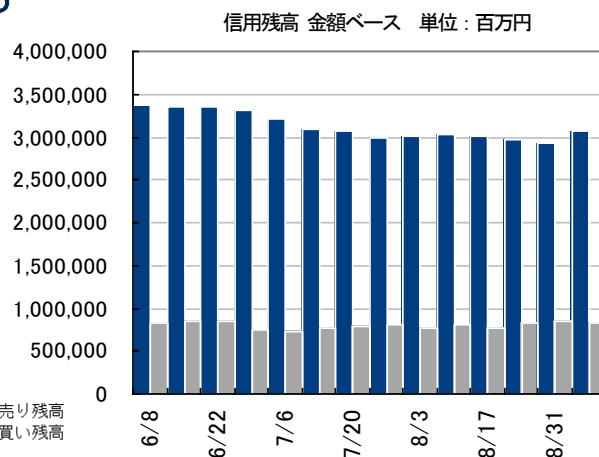
出所: SMBC 日興証券作成

災害影響で JAL に新規の売り残が積みあがる

9月7日時点の2市場信用残高は、買い残高が1419億円増の3兆748億円、売り残高が202億円減の8264億円だった。買い残高は4週間ぶりの増加、売り残高は3週間ぶりの減少となった。買い方の評価損益率は-9.73%から-11.71%に悪化し、売り方の評価損益率は2.28%から2.81%となった。信用倍率は3.46倍から3.72倍になっている。

この週(9月3日-7日)の日経平均は前週末比558.09円安の22307.06円、週間ベースでは3週間ぶりの下げとなった。週初の日経平均は米国とカナダのNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が合意に至らなかったことを警戒して売り先行で始まった。また、3日の米国市場がレーバーデーで休場となったことも手控え要因に。5日は中国株安と台風21号による被害拡大が伝わり相場の重しとなった。米国とカナダのNAFTA再交渉を見極めたいとの思惑が広がる中、6日午前3時過ぎの北海道胆振(いぶり)地方を震源とする震度7の地震が地合いをさらに悪化させた。7日も引き続き台風21号と北海道地震の天災に加えて、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが「トランプ大統領の通商交渉における次のターゲットは日本」と報じたことを嫌気して売りが広がる展開に。

個別では、JAL<9201>の信用倍率が4.45倍から1.30倍と取り組みに厚みが増した。台風21号による被害で関西国際空港が閉鎖されたことに加え、続いて発生した北海道地震で新千歳空港も閉鎖。影響を懸念した売りが膨らみ、新規の売り残が増加。また、味の素<2802>も4.45倍から0.75倍と取り組みが改善している。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/14終値 (円)	信用買残 (9/7:株)	信用売残 (9/7:株)	信用倍率 (9/7:倍)	信用買残 (8/31:株)	信用売残 (8/31:株)	信用倍率 (8/31:倍)
7747	東証2部	アサヒインテック	4,745.0	454,200	587,400	0.77	279,600	50,700	5.51
2802	東証1部	味の素	1,880.0	1,261,900	1,675,900	0.75	1,174,900	264,000	4.45
9201	東証1部	JAL	3,980.0	532,200	408,200	1.30	538,300	121,000	4.45
8160	東証1部	木曽路	2,668.0	47,900	726,400	0.07	49,100	310,700	0.16
9983	東証1部	ファーストリテ	58,090.0	92,800	409,100	0.23	149,200	313,000	0.48
3769	東証1部	GMOPG	13,300.0	128,900	246,800	0.52	170,100	167,300	1.02
6412	東証1部	平和	2,628.0	69,500	471,300	0.15	67,400	244,500	0.28
2801	東証1部	キッコーマン	6,220.0	41,600	304,500	0.14	67,600	262,900	0.26
2413	東証1部	エムスリー	5,110.0	432,600	505,000	0.86	494,800	324,300	1.53
2492	東証1部	インフォマート	1,411.0	536,400	775,600	0.69	561,500	478,700	1.17
9202	東証1部	ANA	3,819.0	1,154,100	816,000	1.41	917,600	388,900	2.36
4452	東証1部	花王	8,885.0	163,900	218,600	0.75	212,500	176,300	1.21
9627	東証1部	アインHD	8,370.0	9,000	125,300	0.07	13,800	124,100	0.11
8113	東証1部	ユニチャーム	3,742.0	206,700	299,700	0.69	311,300	301,800	1.03
4967	東証1部	小林製薬	7,780.0	127,400	131,700	0.97	129,100	92,800	1.39

コラム:スウェーデンの政治的混迷で

9月9日に行われたスウェーデン議会選の歴史に残る与野党の競り合いを反映し、通貨クローナのもみあいが続いています。新政権による財政拡大の可能性でリクスバンク(中銀)の利上げ時期の後ずれに思惑が広がれば、対ユーロで最安値も視野に入ります。

議会選(一院制、定数349議席)は、どの政党も過半数に届かないハングパーラメントとなり、ロベーン首相が率いる社会民主労働党(SAP)を中心とする中道左派連合の獲得議席は144にとどまりました。それに対し、野党の中道右派連合は142議席を確保したもよう。反移民政策を掲げる極右のスウェーデン民主党(SD)は選挙前と変わらず第3党ですが、得票率の上昇で影響力を強めそうです。

もともと、スウェーデンで最も古い政党であるSAPの退潮傾向は鮮明でした。同党は最初の社会主義政権となり、福祉モデルを定着させた国民的政党ですが、今回は議席占有率が初めて30%を割り込みました。一方、SDは国政進出を果たした2010年の総選挙で20議席を獲得し、14年の欧州議会選では49議席、そして今回は63議席と急激に勢力を拡大しており、国内政治のパワーバランスに変化が生じています。

選挙の結果を受け、スウェーデンの政治情勢は先行きが不透明になっています。今後数週間続くとみられる協議により与野党が入れ替わる可能性もあります。イスラム勢力の排除を目指すSDが与党の一角を担うことになれば、国内の保守

層の愛国主義的な精神にも火をつけ、移民に寛容だった同国は逆方向に振れるでしょう。また、連立協議の難航で政治の混乱が長引けば、様々な政策にも影響を与えそうです。

最も注目されるのは、防衛政策です。ここ数年のロシアによるバルト海での軍事活動は冷戦後最大といわれ、バルト3国や北欧諸国は攻撃に危機感を募らせています。2014年2月のウクライナのクリミア半島併合が背景にあり、スウェーデンでは2010年に廃止した徴兵制を今年から復活。北大西洋条約機構(NATO)加盟は急務となっており、政権交代なら防衛費の増大は必至の情勢です。

国家の政策が変更されれば、リクスバンクの金融政策にも影響を与えます。同中銀は2011年9月に利下げに転じ、2016年2月から現在まで政策金利を史上最低の-0.50%に維持。世界でスイスの次に低い水準です。その後、消費者物価指数(CPI)は2015年終盤から回復に向かい、昨年夏にかけて大きく改善します。7月には前年比+2.2%と目標の+2.0%を上回り、金融正常化に思惑が広がりました。

しかし、インフレの伸びがいったん失速したことで、中銀の引き締めは先送りが続いています。今年7月にCPIは+2.1%に持ち直しましたが、9月6日の定例会合で、リクスバンクは利上げ時期を「今年12月から来年2月」とさらに後ずれさせました。仮に政権交代が実現すれば、財政政策の見直しも余儀なくされるでしょう。それにより成長が鈍化すれば、通貨クローナの対ユーロでの最安値が意識されそうです。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

9月17日~9月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
9月17日	月	16:00	トルコ・失業率(6月)		9.7%	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)	0.2%	-0.3%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月15日まで1カ月間)		0.13%	
		20:25	ブ・週次景気動向調査			
		20:30	ブ・経済活動(7月)		3.29%	
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)	23.0	25.6	
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9月16日まで1カ月間)		11億600万ドル	
				株式市場は祝日のため休場(敬老の日)		
		決算発表 フェデックス、オラクル				
9月18日	火	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月15日まで1カ月間)		0.4%	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(9月)		0.67%	
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)	66	67	
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)		-365億ドル	
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)			
			決算発表 ツルハHD			
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)			
			米・第73回国連総会開会			
	北朝鮮・韓国大統領が訪問、平壤で南北首脳会談(20日まで)					
		中・夏季ダボス会議(20日まで)				
9月19日	水	07:45	NZ・経常収支(4-6月)	-13.00億NZドル	1.82億NZドル	
		08:50	貿易収支(8月)	-5144億円	-2319億円	
		15:00	欧・新車販売台数(8月)		5.2%	
		15:30	黒田日銀総裁が定例会見			
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表	1.50%	1.50%	
		17:00	欧・経常収支(7月)		235億ユーロ	
		17:30	英・消費者物価コア指数(8月)		1.9%	
		17:30	英・生産者物価産出コア指数(8月)		2.2%	
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		-1.8%	
		21:30	米・経常収支(4-6月)	-1033億ドル	-1241億ドル	
		21:30	米・住宅着工件数(8月)	122.5万戸	116.8万戸	
		21:30	米・住宅建設許可件数(8月)	130.0万戸	130.3万戸	
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後結果発表)		-0.10%	-0.10%
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利発表(セリック金利、20日までに)		6.50%	6.50%
			独・ドラギECB総裁が講演			
	オーストリア・欧非公式首脳会議(20日まで)					

9月17日~9月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
9月20日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)	2.5%	2.7%	
		08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)			
		10:00	銅電線出荷統計(8月)			
		16:00	コンビニエンスストア売上高(8月)		0.1%	
		16:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表	-0.75%	-0.75%	
		17:30	英・小売売上高指数(8月)		0.7%	
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)	15.5	11.9	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.4万件	
		23:00	米・景気先行指数(8月)	0.5%	0.6%	
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)	538万件	534万件	
		25:00	米・家計純資産(4-6月)		1兆280億ドル	
				自民党総裁選		
				テノ・ホールディングスが東証マザーズに新規上場(公開価格:4600円)		
				アズームが東証マザーズに新規上場(公開価格:3000円)		
				南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
				印・株式市場は祝日のため休場(ムラハム)		
				決算発表 マイクロン		
9月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(8月)	0.9%	0.8%	
		09:30	製造業PMI(9月)		52.5	
		13:30	全産業活動指数(7月)	0.1%	-0.8%	
		14:00	東京地区百貨店売上高(8月)		-4.5%	
		14:00	全国百貨店売上高(8月)		-6.1%	
		16:30	独・製造業PMI(9月)	56.1	55.9	
		16:30	独・サービス業PMI(9月)	55.0	55.0	
		16:30	独・総合PMI(9月)	55.0	55.6	
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(9月)	54.6	54.6	
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(9月)	54.4	54.4	
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(9月)	54.4	54.5	
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)		83.8	
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(9月)		0.13%	
		21:30	加・小売売上高(7月)		-0.2%	
		21:30	加・消費者物価指数(8月)		3.0%	
		22:45	米・製造業PMI(9月)	55.0	54.7	
		22:45	米・サービス業PMI(9月)	54.8	54.8	
		22:45	米・総合PMI(9月)		54.7	
				国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存3-5年、残存1-3年)(日本銀行)		
				イーエムネットジャパンが東証マザーズに新規上場(公開価格:3000円)		

■(日)日本銀行金融政策決定会合**19日(水)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 日本銀行は前回の金融政策決定会合で、国債市場の流動性低下に配慮するため、長期金利の変動許容幅を従来の倍程度まで拡大することを容認した。国債市場の流動性は回復しつつあるが、米中貿易摩擦の継続、日米貿易協定の行方、台風や地震などの自然災害による経済活動の低下など、金利上昇を抑制する要因(リスク要因)も存在している。日銀は現行の金融緩和策を当面継続し、賃金、物価、企業設備投資の動向を注意深く観察していくとみられる。

■(米)8月住宅着工件数**19日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、122.5万戸) 参考となる7月実績は116.8万件で6月実績を上回ったが、126.4万件程度の市場予想に届かなかった。8月については、先行指標である7月の住宅着工許可件数が前月比+1.5%と4カ月ぶりにプラスに転じており、7月実績を上回ると予想される。ただ、住宅市場指数は伸び悩んでおり、6カ月見通しも低下していることから、着工件数が増加傾向に転じるとの見方は増えていないようだ。

■(米)8月中古住宅販売件数**20日(木)午後11時発表予定**

(予想は、538万戸) 参考となる7月実績は前月比-0.7%、534万戸で2016年2月以来の水準に落ち込んだ。販売価格の中央値は26.96万ドルで前年同月比+4.5%だった。販売価格の上昇が続いており、販売件数は伸び悩んでいるとみられる。8月については、金利上昇の影響が表面化しつつあることや販売価格上昇の影響で販売件数は伸び悩み可能性がある。市場予想は妥当な水準か。

■(日)8月全国消費者物価コア指数**21日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.9%) 参考となる7月実績は前年同月比+0.8%。過半数の269品目が上昇、エネルギー関連品目が上昇。下落は187品目。携帯電話の通信料が下落した。8月については引き続き過半数の品目の値上がりが予想されることから、物価上昇率は7月実績をやや上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月18日	3391	ツルハHD	東証1部						
	9842	アーランド	東証1部						
9月19日	6037	ファーストロジ	東証1部						
9月20日	3249	産業ファ	東証REIT						
	3549	クスリのアオキ	東証1部						
9月21日	3544	サツドラHD	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月10日	JPモルガン	7202	いすゞ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1700→2000
	SMBC日興	2801	キッコーマン	2→1格上げ	5000→6500
		2871	ニチレイ	2→1格上げ	3480→3600
	東海東京	7205	日野自	OUTPERFORM新規	1600
9月11日	CS	5233	太平洋セメ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4000→3700
		6758	ソニー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6000→8500
	いちよし	2902	太陽化	A新規	3000
	ドイツ	3543	コメダ	BUY新規	2700
	岡三	7947	エフピコ	中立→強気格上げ	6500→7500
9月12日	三菱	8591	オリックス	OVERWEIGHT新規	2200
9月13日	JPモルガン	3349	コスモス薬品	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	21600→25200
	ゴールドマン	6728	アルバック	買い→コンビクション買い格上げ	9000→7100
	三菱	8919	カチタス	BUY新規	4300
		9603	エイチ・アイエス	BUY新規	4600
9月14日	JPモルガン	4901	富士フイルム	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4500→6000
	いちよし	2695	くらコーポ	B→A格上げ	9000→9300
	東海東京	8934	サンフロンティア	OUTPERFORM新規	1600

格下げ・売り推奨

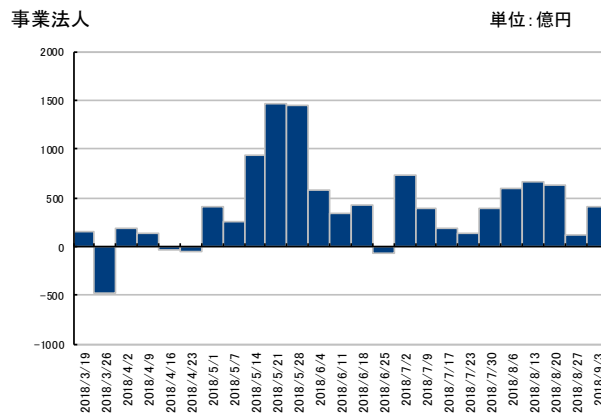
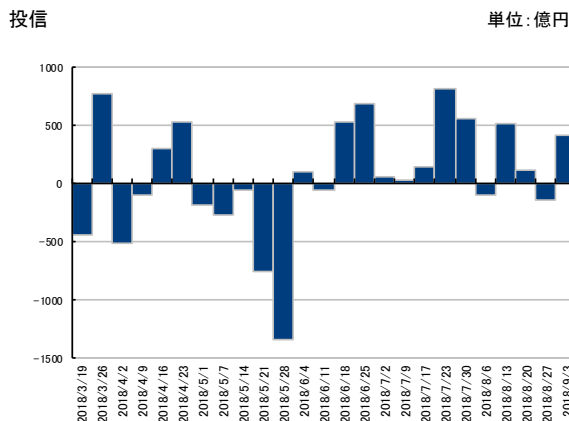
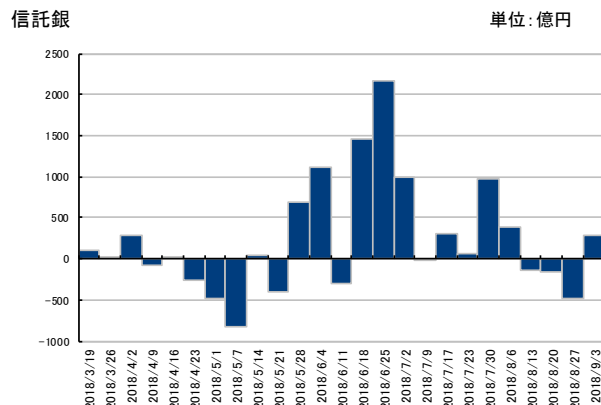
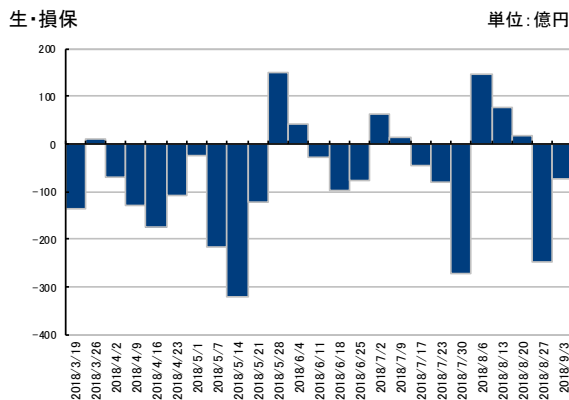
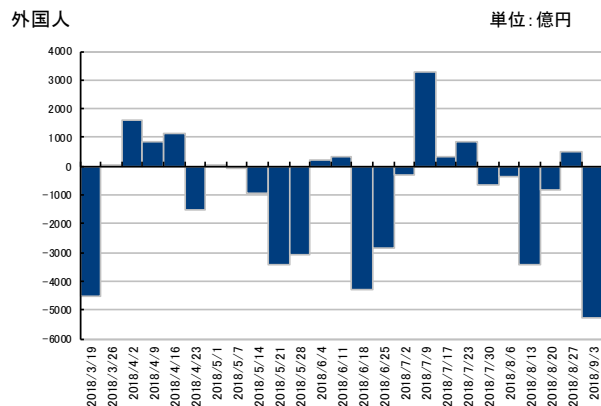
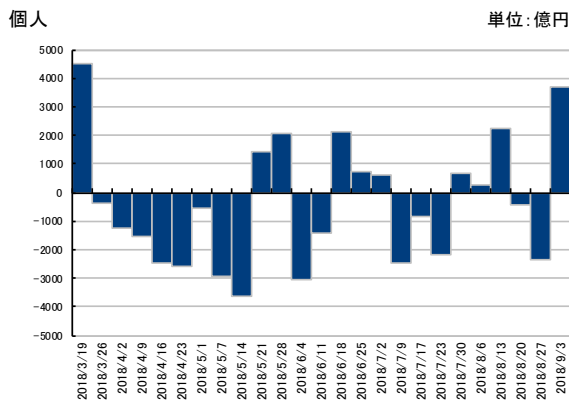
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月10日	SMBC日興	2282	日本ハム	2→3格下げ	5200→3700
		2296	伊藤米久	1→3格下げ	1580→730
		2501	サッポロHD	2→3格下げ	3000→1900
		2503	キリンHD	1→2格下げ	3600→3000
		2579	コカ・コーラBJI	1→3格下げ	5100→2850
		2587	サントリーBF	2→3格下げ	4660→4000
	みずほ	2413	エムスリー	買い→中立格下げ	5200
	大和	5020	JXTGHD	1→3格下げ	790→770
9月11日	CS	5232	住阪セメ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	600→490
9月12日	ドイツ	6407	CKD	BUY→HOLD格下げ	3000→1600
		6481	THK	BUY→HOLD格下げ	5330→3000
	岡三	6503	三菱電	強気→中立格下げ	-
9月13日	ゴールドマン	3436	SUMCO	強い買い→買い格下げ	3400→2700
		8035	東エレク	買い→中立格下げ	24000→19000
	野村	3436	SUMCO	BUY→NEUTRAL格下げ	3255→1800
9月14日	JPモルガン	7751	キヤノン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	4000→3400
	シティ	4768	大塚商	1→2格下げ	-
	ドイツ	4503	アステラス薬	BUY→HOLD格下げ	-
	岡三	2269	明治HD	強気→中立格下げ	-

9月第1週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

9月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で8858億円と売り越しに転じた。また、現物についても同様に買い越しに転じた。一方で、個人投資家は4127億円と買い越しに転じた。

その他、都地銀が253億円、生・損保は115億円、信託は120億円と売り越しを継続した。一方で、投信は491億円と買い越しに転じ、事法は487億円と買い越しを継続した。他方、自己は、現物、225先物、TOPIX先物買いで3648億円と買い越しを継続。この週の裁定残は、ネットベースで932.57億円減少の7949.04億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で2.24%の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697
18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119	
18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307	
18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452	
18/06/25	▲797	701	▲2,858	672	▲69	▲79	▲59	2,156	
18/07/02	▲3,077	634	▲314	49	727	61	16	997	
18/07/09	▲1,536	▲2,459	3,249	27	383	15	▲5	▲22	
18/07/17	727	▲864	320	129	182	▲45	▲109	301	
18/07/23	870	▲2,187	860	812	128	▲80	▲49	52	
18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970	
18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394	
18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146	
18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160	
18/08/27	2,882	▲2,363	484	▲153	118	▲247	▲188	▲476	
18/09/03	339	3,697	▲5,280	408	401	▲73	▲63	288	

単位: 億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19
18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386	
18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822	
18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488	
18/06/25	4,321	87	▲2,830	▲371	1	▲20	▲10	▲1,132	
18/07/02	3,378	▲60	▲2,220	▲623	▲3	11	▲1	▲367	
18/07/09	1,979	39	▲1,329	▲279	5	63	▲52	▲321	
18/07/17	▲1,609	▲76	1,593	▲95	▲1	▲45	▲118	359	
18/07/23	▲2,052	▲67	1,620	▲130	3	▲182	337	628	
18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963	
18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455	
18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94	
18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14	
18/08/27	▲1,122	▲1	985	215	▲0	14	▲109	▲80	
18/09/03	3,302	▲38	▲1,807	▲590	▲23	▲44	▲26	▲563	

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55
18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130	
18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60	
18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209	
18/06/25	▲187	533	▲609	275	4	0	103	▲87	
18/07/02	▲436	▲226	650	108	15	1	▲592	318	
18/07/09	1,000	▲403	▲538	▲249	▲81	12	499	▲209	
18/07/17	968	▲364	3,953	▲3,999	▲17	0	106	▲700	
18/07/23	230	221	▲635	294	7	▲11	139	▲362	
18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197	
18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613	
18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429	
18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133	
18/08/27	▲560	78	3,526	▲2,152	15	▲8	▲148	▲410	
18/09/03	7	468	▲1,771	673	109	2	▲164	155	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/14終値 (円)
マリオン	3494	JQ S	9/13	2,200~2,380	243,200	36,400	2,380	3,800	SBI	2,828
事業内容:	賃貸用不動産の運営および管理ならびに不動産賃料収入に基づく不動産証券化商品の組成及び販売									
香陵住販	3495	JQ S	9/13	1,600~1,700	260,000	164,300	1,700	1,970	みずほ	1,610
事業内容:	不動産の売買、賃貸、仲介、管理等									
アズーム	3496	東M	9/20	2,900~3,000	250,000	66,200	3,000	-	みずほ	-
事業内容:	月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービス									
テノ.ホールディングス	7037	東M・福Q	9/20	4,440~4,600	350,000	110,000	4,600	-	野村	-
事業内容:	直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営									
イーエムネットジャパン	7036	東M	9/21	2,880~3,000	50000	209900	3,000	-	みずほ	-
事業内容:	検索連動型広告(リスティング広告)、運用型ディスプレイ広告を中心とした運用型広告を企画から運用、効果分析、改善提案まで一括して提供するインターネット広告事業を展開									
アイリックコーポレーション	7325	東M	9/25	1,600~1,770	620000	208000	1,770	-	野村	-
事業内容:	個人及び法人向けの保険販売を行う保険販売事業、保険代理店やその他の保険販売会社に対して保険に関するソリューションを提供するソリューション事業及びシステム開発等を行っているシステム事業									
ブロードバンドセキュリティ	4398	JQ S	9/26	690~750	400000	405000	750	-	みずほ	-
事業内容:	セキュリティ監査・コンサルティングサービス、脆弱性診断サービス、情報漏洩 IT 対策サービス(マネージドサービス、セキュアメールサービス、マルウェア検知サービス、フォレンジックサービス他)									
SBIインシュアランスグループ	7326	東M	9/27	1,800~2,160	4000000	2566500	2,160	-	みずほ	-
事業内容:	損害保険業、生命保険業、少額短期保険業を営む子会社の経営管理及びそれに付帯・関連する事業									
極東産機	6233	JQ S	9/27	395~405	1000000	40000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	自動壁紙糊付機・コンピュータ式量製造装置等の自動化・省力化機器、顧客仕様による各種産業機器、特殊機能量等の開発・販売、内装施工工具等のカタログ販売									
フロンティア・マネジメント	7038	東M	9/28	2,160~2,260	270000	250000	-	-	みずほ	-
事業内容:	経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、経営執行支援、事業再生支援									
ワールド	3612	東1or東2	9/28	2,900~3,200	14850000	1833000	-	-	野村	-
事業内容:	婦人・紳士・子供服等の企画販売等									
ブリッジインターナショナル	7039	東M	10/3	2,090~2,310	205800	100000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	インサイドセールス(電話やWeb等の非対面営業)に関するアウトソーシング受託業務を主軸にした法人営業改革支援									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/14終値 (円)
CRGホールディングス	7041	東M	10/10	-	550000	800000	-	-	大和	-
事業内容:	人材派遣紹介関連事業									
Delta-Fly Pharma	4598	東M	10/12	-	700000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	医薬品等の研究開発、製造、販売									
イーソル	4420	東M	10/12	-	850000	185100	-	-	野村	-
事業内容:	組み込み機器向けのOS開発、組み込みソフトウェアの受託開発等									
プリントネット	7805	JQ S	10/18	-	750000	856100	-	-	みずほ	-
事業内容:	インターネットを用いた印刷物の受注販売									
ギフト	9279	東M	10/19	-	600000	428000	-	-	野村	-
事業内容:	ラーメン事業(横浜家系ラーメンを主体とした国内直営店、海外直営店の運営、ならびにプロデュース店への食材提供や運営ノウハウ供与等)									
ディ・アイ・システム	4421	JQ S	10/19	-	300000	153000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	システムインテグレーション事業及び教育サービス事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1719	安藤ハザマ	837	836.25	805	1884	日道路	5960	5897.5	5780
1963	日揮	2258	2252.25	2103	2267	ヤクルト	8500	8350	7820
2503	キリンHD	2798	2749.5	2524	2687	CVSベイ	762	750.5	757.5
2733	あらた	5420	5357.5	4587	2819	エバラ食品工業	2136	2133.75	2119.5
3091	ブロンコB	3430	3326.5	3147.5	3099	三越伊勢丹	1299	1268.75	1237.5
3169	ミサワ	504	474.5	471	3179	シュッピン	1444	1359.5	1210
3382	7&iHD	4980	4510.25	4562.5	3392	デリカフHD	1554	1527.75	1422.5
3501	住江織物	3120	3090.75	2970	3708	特種東海	4375	4275	4340
3962	チェンジ	4615	4086.25	3997.5	4118	カネカ	1000	999.75	964.5
4346	ネクシィーズG	1903	1859	1852	4410	ハリマ化成G	944	907.75	891.5
4538	扶桑薬	2875	2807.75	2808.5	4549	栄研化	2426	2415.5	2118
4653	ダイオーズ	1359	1354.25	1239	4977	ニッタゼラチン	824	815	815
5021	コスモエネHD	4090	3924.5	3370.5	5261	リソル	4340	4307.5	4000
5957	日東精工	685	674.5	609	6078	バリューHR	2200	2177.5	2077.5
6247	日阪製	1110	1102.5	1076	6332	月島機	1430	1416	1354.5
6387	サムコ	1308	1270.75	1177	6489	前沢工	424	422.5	384.5
6630	ヤーマン	2139	1791	1387	6638	Mimaki	1122	1028.5	936.5
6741	日信号	1137	1074.25	1100	6788	日本トリム	5650	5593.75	4962.5
6927	ヘリオステクノ	1051	1009	900	6947	図研	1759	1747.75	1645.5
6995	東海理化	2334	2297	2230.5	7247	ミクニ	714	708.25	627.5
7251	ケーヒン	2260	2212.75	1983.5	7731	ニコン	2128	2119.25	1956.5
7839	SHOEI	4810	4501.25	4040.5	7921	宝印刷	1825	1808.25	1764.5
7937	ツツミ	2190	2128.25	2050.5	7981	タカラスタン	1904	1824	1850.5
8014	蝶理	1970	1963.75	1968	8031	三井物産	1920	1874	1759.5
8041	OUG HD	2761	2690.25	2755	8130	サンゲツ	2149	2148.5	2066
8133	エネクス	1099	1075.25	1065	8344	山形銀	2474	2423.5	2471.5
9024	西武ホールディ	2039	2019	2019	9037	ハマキョウ	3810	3627.5	3135
9044	南海電鉄	2863	2786	2834	9058	トランコム	7470	7330	6835
9470	学研HD	5400	5156.25	4700	9508	九州電力	1279	1208.75	1277
9900	サガミチェーン	1416	1390.75	1414.5	9979	大庄	1704	1701.75	1688

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1885	東亜建	2427	2625	2488	1914	日基礎	383	405.75	386
1930	北陸電工	1003	1085.75	1016.5	2181	パーソルHD	2436	2716	2503
3180	Bガレジ	2160	2350.5	2183	3433	トーカロ	1138	1390	1149.5
3465	ケイアイスター	2257	2722	2345	3546	ダイユー・リックホ	1154	1280.5	1159.5
3843	フリービット	976	1055.5	1025.5	3921	ネオジャパン	1176	1637.5	1332.5
4043	トクヤマ	2963	3252.25	3087.5	4301	アミューズ	3185	3454.25	3198
4512	わかもと	269	276.75	281	4924	シーズHD	3840	5327.5	4717.5
5992	中央発条	3605	3641.25	3627.5	6517	デンヨー	1713	1824.25	1800
6590	芝浦	382	453.75	384	7740	タムロン	2236	2370.5	2257.5
7966	リンテック	2771	3075.75	2799	8928	穴吹興産	3030	3172.75	3049.5
9509	北海電力	698	717	757.5	9722	藤田観	3275	3335	3675
9743	丹青社	1144	1181.5	1206	9755	応用地質	1482	1495.5	1548
9765	オオバ	617	633.5	617.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F